

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		交付税算定事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名	末永 大樹
	基本事業	87	健全な財政計画の策定	所属班	財政班	(内線)	1234
				法令根拠	地方交付税法 合志市普通交付税事務処理要綱		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑩
	1	2	1	5	11112			コスト削減優先度評価結果	⑥
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 普通交付税に係る基準財政需要額及び基準財政収入額、特別交付税の額の算定を行う事務。
 【業務の流れ】 普通交付税: 各費目ごとに基準財政需要額(標準的な財政需要)及び基準財政収入額(標準的な財政収入)を算定し、算出した財源不足額(交付基準額)を県を通じて国に報告する。
 ・特別交付税: 普通交付税算定の際、基準財政需要額に捕捉できなかった特別な財政需要及び普通交付税算定後に生じた災害等に係る経費等を算定し、県を通じて国に報告する。
 【主な予算費目】 需用費(消耗品費)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	・前年度と同じ
・事務事業の概要のとおり実施 【平成20年度交付額】 (普通交付税: 2,298,329千円 特別交付税: 486,312千円)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 日 → ア 交付税算定に要した日数 イ 今年度交付額/前年度交付額 %
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・地方交付税	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 円 → ア 普通交付税の交付見込額 イ 特別交付税の交付見込額 円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・適正な算定を行うことで地方交付税が見込んだとおり交付される。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア 普通交付税の交付決定額/交付見込額の割合 イ 特別交付税の交付決定額/交付見込額の割合 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	・財政を健全化する。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 経常収支比率 % イ 実質公債比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	20	20	25	20	28	20	
	(A) 事業費計	千円	20	20	25	20	28	20	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	848	874	874	880	872	840		
(B) 人件費計	千円	3,367	3,479	3,479	3,502	3,471	3,343	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,387	3,499	3,504	3,522	3,499	3,363	0		
活動指標	ア 日 イ %		106 111.3	109 71.3	110 74.5	105 139.2	105 96.6		目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
対象指標	ア 円 イ 円		2774177 565119	3086759 474416	2200000 177000	2298329 486312	3200000 150000	2800000 100000		
成果指標	ア % イ %		95.7 64.5	104.3 164.2	100 100	104.5 275	100 100	100 100		
上位成果指標	ア % イ %		92 14.7	87.4 15	95.6 15.3	93.2 14.7	93.9 14.9	92.8 14.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために、昭和29年から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・平成20年後半から世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥っており、我が国経済についても、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下局面が長期化・深刻化するおそれが高まっている。このことから、本市においても市税の増加は到期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・議会から交付税の算定根拠、増減理由等について質問がある。

事務事業名	交付税算定事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・意図である交付税が見込んだとおりに交付されることにより、結果として健全な財政計画に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・地方交付税法に基づくものであり、不足する財源を補うために必要な事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・算定に係る方法等が改善されれば成果の向上を望めるが、現時点では向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・地方交付税法に基づくものであり、廃止・休止はできない。仮にも廃止となった場合、不足する財源を補う交付税の交付がなくなることで、市自体の運営に大きな影響を及ぼすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・地方交付税法に基づくものであり、統廃合・連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・僅かな事業費(需要費)はあるものの、人件費が主となる事務であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・算定資料の作成方法の改善を行うことで作業日数の縮減はできると考えるが、地方交付税法に基づくものであり、改善ができないため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・この事務は公平性が評価される事業ではない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・地方交付税法に基づく事務であり、評価結果は適切となった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	
・交付税の算定にあたっては、地方交付税法に基づき算定を行っているが、現在行っている手書きによる算定資料の作成等が電子化等に改善されれば、この事務に対する人件費が削減されると考える。																		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・上記のとおり国の方針が変わらない限り、この事務において改革・改善はあまり期待できない。
--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	2	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)